

書評 Peter Hays Gries, China 's New Nationalism: Pride, Politics , and Diplomacy

著者	増田 雅之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	3
ページ	77-81
発行年	2005-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007600

Peter Hays Gries,

*China's New Nationalism:
Pride, Politics, and Diplomacy.*

Berkeley: University of California Press, 2004,
ix+215pp.

ます だ まさ ゆき
増 田 雅 之

I

「中国の新しいナショナリズム」に対する「バランスのとれた見解」を提示することを主題とする本書は、Peter Hays Gries氏（コロラド大学助教授）による緻密な分析に基づく挑戦的な研究書である。本書は多くの読者、とりわけ米国の知識人や政策決定者にとって、きわめて挑戦的であり、「両極端な強硬派」(hardliners on both sides) が提起する中国理解について正面から否定する。すなわち、著者によれば、「両極端な強硬派」が提起する中国理解いづれも「現実の中国」からかけ離れており、「中国の対外政策についての、われわれの理解を危険なことに歪めてしまっている」のである。そうした歪みに基づいて、米国は中国の対外政策を「解釈」、「反応」し、中国の米国に対する「誤解」も歴史的に招いてきたと批判している。

著者の問題意識はきわめて政策志向的であり、本書は米国の知識人や政策決定者に対する警告の書と言ってよい。著者が本書において取り上げる「中国の新しいナショナリズム」は、「第四世代」と呼ばれる中国知識人の見解であるが、1996年に出版された『ノーと言える中国』[宋・張・喬 1996]、『それでもノーと言える中国』[宋ほか 1996]などに代表されるように西側世界に対して強硬な立場をとるものである。翌1997年には同じ著者による「心理的な

自叙伝』『第四世代の精神』が出版され[宋強 1997]、主要な資料源として本書で分析されている。こうした対外的に強硬な立場をとる見解は、「1996～97年頃は、(メディアで—評者)見出しを飾ったものの」、対外的に「不満を抱いている一部の知識人のグループにのみ受け入れられていた」。しかしながら、1999年5月に生じた在ユーゴスラビア中国大使館への「米国を頭目とする」NATO(北大西洋条約機構)の「爆撃」、2001年4月の南シナ海上空における米中軍用機接触事故を経て、反米的な見解は「今でははるかに幅広い中国の聴衆に語り掛け」られるようになったのである。

中国における反米的なナショナリズムの広がりを受けて、米国においても、中国の国際的行為についての「邪悪なイメージ」(dark picture) が語られるようになった。2002年に国防総省が公表した「中国の軍事力に関する年次報告」は、中国の軍事力増強や台湾へ与える脅威に焦点をあてていた。また、米議会が超党派で組織した米中安全保障調査委員会が同年に公表した報告書も、中国の対米政策の背景に「拡張主義的な目標」を見出し、「中国は現状維持勢力ではない」と主張したのである。

米中両国における「反米、反中論争」に注目する著者の米中関係に対する現状認識や将来展望はきわめて厳しく、「言葉は結果をもたらす」と指摘される。すなわち、「反米、反中論争」は、「人間性の喪失と悪魔化を容易に招き、暴力的な対立の基礎を築く」ことになるのである。それゆえ、「相互信頼が欠落している関係の本来的な危険に直面しなくてはならない」と主張される。米中関係の「本来的な危険に直面する」方策は、「中国の新しいナショナリズム」に対する「バランスのとれた見解」を提示することであり、「中国人の声を聞く」ことから始めなければならない。

「中国人の声を聞く」必要性は、なにも米国人のみにあるのではない。わが国の中国理解もまた、戦後を通じて、極端なまでに揺れ動いてきた。さらに、1990年代以降、日中関係が深化し、相互交流が進み、両国関係の重要性が二国間関係から東アジア・世界に拡大する一方で、両国の相互イメージが悪化し、

協力関係の進展にそれが足かせになっている状況を鑑みると、本書の警告はわが国にもあてはまる。

以下において、本書の内容を概観するとともに、現実の中国外交の動向や国内議論などを参照しながら、本書への疑問点を提示、検討しておこう。

II

本書の構成は次のとおりである。

序 章

第1章 面子

第2章 中国のアイデンティティと「西洋」

第3章 「屈辱の世紀」

第4章 「キッシンジャー・コンプレックス」

第5章 勝者か敗者か？

第6章 中国の謝罪外交

第7章 一般的なナショナリズムと国家の命運

第8章 中国のナショナリズムと21世紀の米中関係

著者は、1999年5月のNATOによる在ユーゴスラビア中国大使館「爆撃」を契機に中国国内で高まった反米デモ・論調等を材料に、中国における「第四世代」の「新しいナショナリズム」の広がりを確認する。かれらのナショナリズムの特徴、すなわち「新しさ」について次のように指摘されている。

「第一世代」すなわち革命世代は、1930、40年代の反ファシズム戦争や国共内戦の困難な時代を耐え忍んできた。「第二世代」は1950年代の反右派闘争や大躍進期の辛苦を経験した。「第三世代」は1960年代後半から70年代にかけての文化大革命期に紅衛兵として田舎に下放された。一方、「第四世代」は「対照的に」、1980、90年代の改革開放政策下の相対的に豊かな環境の中で成長した。すなわち「第四世代」は、「直接犠牲者になった経験がない」にもかかわらず「西洋帝国主義に中国人が苦しめられているという」新しい「犠牲者言説」を語っているというのである。

たしかに「犠牲者言説」自体が、新しいという訳ではない。しかしながら、毛沢東時代に「公式」に語られたのは、西洋帝国主義に半植民地化され、日

本に侵略された「屈辱の世紀」を終結させ、朝鮮戦争において米国「帝国主義」を打ち破った毛沢東を中心とする共産党の英雄的な役割であり、換言すれば「勝者言説」であった。こうした「勝者言説」が1990年代以降、徐々に「犠牲者言説」にとって替わられているのである。

こうした文脈で、著者は、中国のナショナリズムを党・国家が「行き届いた統制をする」現象ととらえてきた従来の研究に疑問を投げかける。「第四世代」による「犠牲者言説」を中心とするナショナリズムは、党・国家が「公式」化してきた英雄的な「勝者言説」に「挑戦」している。こうした「新しいナショナリズム」は、一部にのみ受け入れられているのではなく、「はるかに幅広い中国の聴衆に語り掛け」られており、「一般的なナショナリズム」となっている。それゆえ、党・政府がこれを無視できない状況が広まっており、「新しいナショナリズム」の「ボトム・アップ」現象が見られるのである。こうした状況の下では、従来の研究がそうであったように、「エリートと大衆を対置する」ことはできず、両者がナショナリズムをめぐる「政治」に「参加」しているととらえるべきなのである。

ナショナリズムをめぐる「政治」は、たんにアクターが多元化しているだけではない。著者によれば、中国人の「感情」と「道理」が「緊密に絡み合っている」。しかしながら、西洋では、感情と道理をゼロサム関係として理解する「情理二分論」が根強く、中国のナショナリズムをめぐる「政治」を理解できなくなっている。たとえば、西洋の楽観主義者は、中国のナショナリズムにおける「感情」の役割を軽視する傾向がある。もちろん、かれらは中国の「民族的な感情」の役割を認めない訳ではない。しかし、中国も「他国と同じように」、「感情」ではなく、「国益を理性的に追求」と主張するのである。一方、悲観論者は、「感情とイデオロギーが中国の米国認識を歪めると主張し、「米中関係の調和のとれた発展を妨げている」と極論するのである。

こうした「情理二分論」を克服するために、著者は「面子」(face)という概念の理解の必要性を主張する。一般的に「面子」が攻撃されれば、人々の感

情が傷つく。一方で、「面子」は人々に「本当の力」を付与する。「人間は『面子』を失うと、現実的な目標を追求する能力と地位も失う」と著者は指摘し、「面子」の維持という中国のナショナリズムをめぐる「政治」における「感情」と「道理」の「緊密な絡み合い」への理解を求めているのである。

中国人の「感情」と「道理」が「密接に絡み合う」「政治」として、著者が取り上げるのが「謝罪外交」(apology diplomacy)である。本書において、「謝罪外交」として取り上げられるのは、1998年10月に当時の江沢民国家主席が訪日した際の「歴史問題」をめぐる日中間の攻防、99年5月の在ユーゴスラビア中国大使館「爆撃」後の米中間のやりとり、2001年4月の南シナ海上空における米中軍用機接触事故後の事態収拾をめぐる状況である。

著者によれば、中国人のアイデンティティは他国・他民族との相互関係に対する認識のあり方から規定される。とりわけ、「屈辱の世紀」をもたらした日本と米国との関係への認識に中国のナショナリズム発展の中心をみてとる。そうした意味で、上述の各事件は、中国のナショナリズムを刺激するものであり、「中国人の自己認識」に関わる問題であった。それゆえ、これらの事件によって「虐げられた」中国人の「面子」や「自己認識」を回復するため、中国は「謝罪」を米国や日本に求めたのである。著者によれば、「謝罪」を求める「文化的コンテキスト」が米国のそれと異なるのであり、中国にとっての「謝罪」の意味を理解すべきと主張する。

こうした中国人の「感情」と「道理」の「緊密な絡み合い」を踏まえて、著者は次のように米国人がとるべき態度を指摘する。すなわち、異文化間の「相互交流」の増進は「米中関係の万能薬ではない」と指摘したうえで、「すべての相違を抱えて」、「共通の集団としてのアイデンティティ」(common in-group identity)を形成しなくてはならないと言う。米中両国が「共通の目標」を追求すれば「共通の集団としてのアイデンティティ」を發展させ、「国際的な認知を希求する中国」を満足させることができる。具体的には、国際的な麻薬密売や海賊行為等への共通の取組みの必要性が指摘されている。

III

冒頭で述べたように、本書は緻密な分析に基づいており、説得力も大きい。しかしながら、「中国の新しいナショナリズム」に対する「バランスのとれた見解」とはなお言いたい。

それはまず、著者の言う中国人の「感情」と「道理」が「密接に絡み合う」「政治」における党・政府の役割への言及が不足しているからである。たしかに、近年、中国において「犠牲者言説」を中心とするナショナリズムが「一般化」しつつある。そうした「一般化」は党・政府の対外行動にも影響を及ぼしており、著者の言うナショナリズムの「ボトム・アップ」現象が出現している。日中関係においても、2003年には北京・上海間の高速度鉄道計画めぐって日本の新幹線受注に反対する約10万人のネット署名が中国政府に提出され、8月に黒龍江省チチハルで発生した旧日本軍遺棄化学兵器による死傷事故では、早期補償を求める110万人のネット署名が集まった。2004年3月にも尖閣諸島・魚釣島への中国人活動家の上陸・逮捕事件の後には、インターネット上で「反日」論が沸騰し、さらなる行動を求める意見が相次いだ。4月に訪中した川口外相と会見した国務院新聞弁公室の趙啓正主任もナショナリズムという名目の反日論調が「一旦発生すると、インターネットを通じて伝わることは止められない」と、その影響力の大きさを認めているのである。

他方、党・政府は経済の持続的発展を「ひとつの中心」として最重要の政策課題に設定し、米国や日本との関係を中心に「全方位の協調外交」を展開してきた。1999年5月の在ユーゴスラビア中国大使館「爆撃」事件後に発生した反米ナショナリズムの高まりに対しても、江沢民国家主席は「米国を頭目とするNATOの野蛮な行為」について厳しく批判しながらも、「経済建設を中心とすることを引き続き揺ぎなく堅持する」ことを確認し、「全党と全国の各民族人民」はNATOへの「大きな義憤と偉大な愛国的情熱を強大な原動力に変え、心をひとつに刻苦奮闘し、わが国の経済力、国防力と民族の結集力を絶えず強

めなければならぬ」と主張していたのである。2004年3月の尖閣諸島・魚釣島への中国人活動家の上陸・逮捕事件後の反日ナショナリズムの高まりの中でも、中国の指導者は日中関係の「主流は良い」と重ねて語っていた。

こうした指導部の言動をいかに評価すべきなのであろうか。党・政府は日本や米国との関係で集中的に強硬化している国内世論からの突き上げに遭遇しているばかりではなく、これを沈静化させるため、世論への働きかけもしていると見るべきではないのか。近年、中国の「責任大国」化や「平和的台頭」（和平崛起）論を指導部が提起してきたが、これは、強硬な国内世論を念頭に置き、国際社会における自国の「大国」としての「台頭」を喧伝するとともに、国内・国際社会双方に対して、「平和的」な中国の行動様式（の必要性）を強調していると言ってよい[増田 2003]。中国のナショナリズムをめぐる「政治」は「感情」と「道理」が「ボトム・アップ」式に「密接に絡み合う」ばかりではなく、「トップ・トゥ・ダウン」（top to down）と「ボトム・アップ」の相互作用の場でもあることを理解すべきである。

こうした状況を踏まえたいまひとつの疑問点は、「第四世代」のナショナリストを一元化できるのかということである。中国の国際的地位の向上と国内における「大国意識」の高まりを受けて、近年、中国国内で国際社会との関わり方をめぐる議論が高まっている。北京大学国際関係学院の葉自成教授は、「大国」としての中国の「心理状態」を次のように論じている。「中国が国際社会において多くの貢献をしようとする意識がますます明確になっている」が、「中国人自身がいかに中国の国際的地位を見ているのか」を問いかける[葉 2002]。「多くの中国人は『中国が強大になった後、いかに世界に向き合うか』について心理的な準備ができていない。多くの者が無意識に表しているものは不健全な心理状態であり、こうした正常でない心理状態は中国独特の歴史の境遇によるものである」。すなわち「100余年の屈辱の外交史」であり、そうした状況で形成された「自尊心」は2つの態度として表出される。ひとつに「奮闘精神」であり、いまひとつは「度を越えたプ

ライド」として現われ、「国家関係において表出する衝突、矛盾および摩擦にたいして冷静に対応することができない」。こうした歴史の「影から抜け出し」、「大国主義」ではなく「現実的で発展的な心理状態で世界に向き合う」「平常心」の構築が中国の喫緊の課題として指摘されるのである[龐 2001；葉・李 2001；2003]。

これは「犠牲者言説」ではないナショナリズムの出現あるいは「犠牲者言説」を乗り越えるナショナルな試みの顕在化と言ってよい。そして、こうした議論は、中国人のアイデンティティ規定の中心にある日本との関係においても表面化している。いわゆる対日関係の「新思考」論がそれである。『人民日報』評論員部（当時）の馬立誠は『戦略与管理』誌（2002年第6期）に「対日関係の新思考」と題する論考を発表し、中国は「大国としての気概」をもち、「偏狭な観念を克服」しなければならないと主張し[馬 2002]、中国人民大学国際関係学院の時殷弘教授は、より率直に中国指導部の「最大の外交任務」として「中日接近の追求」を提案したのである[時 2003]。時教授が提案する「中日接近」にむけた方策の中には、「歴史問題をかなり長期にわたって対日外交の主要な議題から外す」ことが含まれるのである。

こうした疑問点がありながらも、深刻な問題意識に基づいた本書が中国のナショナリズム研究の「新しい」視座を提示していることは間違いない。「犠牲者言説」を乗り越えようとしているさらに「新しい」中国のナショナリズムの動向を含めた今後の研究の進展が期待される。

文献リスト

<日本語文献>

増田雅之 2003. 「『大国』としての中国外交——『責任大国』の模索——」 小島朋之編『21世紀の中国と東亜』一藝社。

<中国語文献>

馬立誠 2002. 「対日関係新思維——中日民間之憂——」 『戦略与管理』第6期 41-47。

龐中英 2001. 「理解变化與擁有未來」『人民網』2月16日.

時殷弘 2003. 「中日接近與“外交革命”」『戰略與管理』第2期 71-75.

宋強・張藏藏・喬辺 1996. 『中国可以說不——冷戰後時代的政治与情感決択——』北京 中国文聯出版公司（邦訳は莫邦富ほか訳『ノーと言える中国』日本経済新聞社 1996年）.

宋強ほか 1996. 『中国還是能說不——中国可以說不續篇——』北京 中国文聯出版公司（邦訳は莫邦富ほか訳『それでもノーと言える中国』日本経済新聞社 1997年）.

宋強 1997. 『第四代人的精神——現代中国人的救世情杯——』蘭州 甘肅文化出版社.

葉自成 2002. 「中国成為世界強国後需要怎樣的國家心態」『南方週末』12月6日.

葉自成・李穎 2001. 「中国——構建大国外交心態——」『環球時報』7月20日.

—— 2003. 「如何成長為世界大國」『新聞週刊』第14期.

(防衛庁防衛研究所)